



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス  
 コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5275-9011

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,502	—	△47	—	△58	—	226	—
20年3月期第1四半期	4,548	21.1	24	△89.8	11	△94.8	△109	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	621.19			621.19
20年3月期第1四半期	△300.37		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	18,679		12,982		67.4	34,903.45		
20年3月期	20,098		12,835		62.1	34,191.44		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,599百万円 20年3月期 12,485百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	銭	円	銭	円
20年3月期	—		—		—
21年3月期	—		—		—
21年3月期(予想)	—		—	220.00	220.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	9,800	3.8	150	13.5	200	136.1	550	—	1,506.02
通期	20,500	7.5	400	155.2	400	458.7	600	—	1,642.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 373,715株 20年3月期 373,715株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 12,737株 20年3月期 8,542株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 364,632株 20年3月期第1四半期 365,237株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 当第1四半期連結会計期間の業績全般の概況

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、米国の景気減速の長期化及び素材・原油価格の高騰等を背景に、企業業績及び個人消費も失速し、景気の先行きにも不透明感が強まりました。

当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、医療セグメントが好調、ITセグメントが堅調に推移したものの山岳・自然セグメント等の出版売上減少により、連結売上高は前年同期(4,548百万円)比1.0%減の4,502百万円となりました。営業損益では、山岳・自然セグメント等の収益性の悪化を好調なセグメントで補えず売上総利益率が若干低下、投資一巡により販管費等の増加は限定的となりましたが、前年同期(営業利益24百万円)に比べ71百万円損失が増加し営業損失47百万円となりました。経常損益は前年同期(経常利益11百万円)に比べ70百万円損失が増加し経常損失58百万円、四半期純損益は、保険金受取による特別利益756百万円、投資有価証券評価損等による特別損失113百万円の計上により、前年同期(四半期純損失109百万円)に比べ336百万円利益が増加し、226百万円の四半期純利益となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの概況

##### ①IT

##### ■メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)を始め、前連結会計年度に拡充いたしましたエンタープライズ向けのIT情報専門メディア等の広告収入が堅調に推移しました。新規メディアといたしましてはテクノロジーポータル「TEDIA」の運営を開始いたしました。一方、不採算であった映像メディア事業「インプレスTV」については運営を休止し、事業内容を映像配信のソリューション事業に転換することで今後の事業成長及び収益性の向上を図ることとし、事業の種類別セグメントはその他セグメントへと変更いたしました。尚、当連結会計年度より出版メディアを含むメディア事業における受託制作及び周辺サービスをサービス事業に売上区分変更しております。以上により、デジタルメディアの売上高は、前年同期(421百万円)比26.1%減の311百万円となりました。尚、売上区分の変更の影響を補正した売上高は379百万円、同売上高比では17.9%減となりましたが、映像メディア事業のセグメント変更の影響を除くとほぼ前年同期並みの実績となっています。

出版メディアにつきましては、堅調な販売推移となっているデジタル一眼レフカメラの関連ムックの刊行等により雑誌・ムックの販売及び広告収入が大幅に増加いたしました。また、書籍につきましては、前年同期に「Windows Vista」関連のパソコン入門書の大型返品がありましたが、当第1四半期連結会計期間につきましては特殊なマイナス要因も無く書籍販売が堅調な推移となりました。その他、新しい取組みといたしましては、企業の情報化責任者等を対象に、事前登録制により認定した読者向けに無料で送付を行うコントロールドサーキュレーション方式によるエンタープライズIT専門誌「IT Leaders」の9月創刊を予定しており、準備を行っております。以上により、出版メディアの売上高は、デジタルメディアに記載いたしました売上区分の変更の影響を含めても、前年同期(721百万円)比9.2%増の787百万円となりました。尚、売上区分の変更の影響を補正した売上高は624百万円となり、同売上高比では26.1%増と好調な実績となっています。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディアが好調に推移したものの、売上区分の変更が影響し、前年同期(1,142百万円)比3.8%減の1,099百万円となりました。尚、売上区分の変更の影響を補正した前年同期の売上高は1,004百万円となり、同売上高比では9.5%増と好調な実績となっています。

##### ■サービス事業

ITセグメントの同事業は、PCソフト及びソフトウェアのライセンス販売等のECに加え、当連結会計年度より受託制作及び周辺サービスを売上区分に加えております。ECにつきましては、企業向けを中心としたソフトウェアライセンスの販売及び手数料収入等が若干の減少となりました。また、受託制作等のサービスにつきましては、前年同期は厳しい状況で推移しておりましたが、当第1四半期連結会計期間については堅調に推移し、増収となりました。以上により、サービス事業の売上高は、売上区分の変更の影響が大きく、前年同期(229百万円)比66.7%増の381百万円となりました。尚、売上区分の変更の影響を補正した前年同期の売上高は367百万円となり、同売上高比でも3.9%増と堅調な実績となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期(1,371百万円)比8.0%増の1,480百万円となりました。営業損益では、出版メディアの収益性の改善により、前年同期(営業損失60百万円)に比べ、39百万円利益が増加し、20百

万円の営業損失となりました。

## ②音楽

### ■メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結会計期間につきましては、月刊誌1誌の季刊化、女性向けファッション誌の販売及び広告収入の減少等により雑誌・ムックの販売及び広告収入は減少いたしました。また、楽器教則及びダンス関連のDVD等映像商品は若干の減収、書籍・楽譜につきましては順調に新刊を刊行し、堅調な販売となりました。一方、デジタルメディアでは、既存の楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう!デジマート」(<http://www.digimart.net/>)に加え、新規に音楽スタジオ検索サイト「さがスタ」(<http://studio-navi.jp/>)、音楽スクール情報サイト「ミュウスク」(<http://music-school-navi.jp/>)等を開始し、周辺サービスの強化に取り組んでいます。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期(806百万円)比5.6%減の761百万円となりました。営業利益では、雑誌等の収益性の悪化と人員増等に伴う固定費の増加及び一部得意先の経営状態の悪化により貸倒引当金を計上し、前年同期(105百万円)比60.5%減の41百万円となりました。

## ③デザイン

### ■メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結会計期間につきましては、雑誌・ムックにつきましては不採算誌の休刊等による刊行数の減少及びヒット商品の販売一巡により販売収入が減少、広告収入は既存クライアントの予算縮小等により減収となりました。また、書籍につきましてはデザインパーツ、素材関連書等をはじめとし、販売動向は堅調となりましたが、新刊刊行の遅れ等が影響し、若干の減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、前年同期(289百万円)比21.5%減の227百万円となりました。

### ■サービス事業

デザインセグメントの同事業は、企業からのWeb及びデジタルメディアを活用したコンテンツの受託制作、セールスプロモーションツールの制作等が中心となっております。当第1四半期連結会計期間につきましては、コンテンツの受託制作等は、受注件数の減少が影響し、減収となりました。また、Webクリエイティブ人材向けのトレーニングスクール事業につきましては、講座の充実と受講者の拡大施策の実施により、収益化に取り組んでいます。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(95百万円)比13.9%減の82百万円となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期(384百万円)比19.6%減の309百万円となりました。営業利益では、減収ながらスクール事業の先行投資の一巡によるコストの減少もあり、前年同期(営業損失14百万円)に比べ、1百万円損失が増加し、16百万円の営業損失となりました。

## ④医療

### ■メディア事業

医療セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結会計期間につきましては、受託による販促物の制作等が減少し、医療関連書籍の販売収入は前年同期並みの状況となりましたが、国際医学新聞「Medical Tribune」への広告収入が好調に推移したことにより、大幅な増収となりました。

デジタルメディアでは、前連結会計年度に開始いたしましたドクター向け専門検索メディア「MTpro」の会員登録数は順調に増加、コンテンツ及びサービスの強化に取り組んでいます。

これらの結果、メディア事業の売上高は、前年同期(906百万円)比25.1%増の1,133百万円となりました。

### ■サービス事業

医療セグメントの同事業は、医学学会向けのサービスが中心となっております。当第1四半期連結会計期間につきましては、国際会議イベントの受託については既存大型案件に加え新規案件の受注による底上げにより増収となりましたが、医学学会の学会誌編集・制作並びに事務局受託事業は納品時期のズレ等により減収、医学コンベンション事業については大型案件の継続開催の中止等により減収となり、サービス事業の売上高は、前年同期(217百万円)比24.4%減の164百万円となりました。

以上により、「医療」の売上高は、前年同期(1,123百万円)比15.5%増の1,298百万円となりました。営業利益では、収益性の高い広告収入の増加の影響等により、前年同期(143百万円)比98.8%増の284百万円となりました。

⑤山岳・自然

■メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結会計期間につきましては、雑誌広告が厳しい状況で推移したことに加え、ムックにつきましても刊行計画の見直し等が大きく影響し、販売・広告収入ともに減収となりました。また、書籍につきましても、当期につきましては競争力の高い定番商品である「山岳ガイドブックシリーズ」等を刊行したものの、前年同期は高額な鉄道関連書籍のセット刊行等の特殊な増収要因があり、また他の新刊については刊行時期の変動が大きく刊行点数が減少し、既刊書籍の出荷も限定的となり、大幅な減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期(737百万円)比34.1%減の485百万円、営業損益は出版事業の収益性の悪化に加え、季節商品の返品による会計上の在庫評価減等の特殊要因もあり、前年同期(営業利益59百万円)に比べ、161百万円損失が増加し、102百万円の営業損失となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、当社グループの出版及びデジタルコンテンツの販売及び配信に関するインフラの提供による手数料収入及びメディア運営に関するソリューション提供事業等が中心となっております。当第1四半期連結会計期間につきましては、ITセグメントの映像メディア事業を映像ソリューション事業に転換したことにより同事業がその他セグメントへ変更となった他、新たに携帯向け電子書籍販売及び電子書店の運営事業が加わっております。また、グループ内からのインフラ使用料につきましてはインフラ共通化を進めたことで収入が増加、携帯電話へのコミック配信に関する制作・運営等の受託収入が堅調に推移いたしました。

⑦全社

事業の種類別セグメントに区分できない全社セグメントにつきましては、当社がグループ会社から受取る配当、情報システム等の経営インフラの使用料をセグメント間取引の売上高として計上し、経営インフラの運営に関する費用を全社で負担しております。当第1四半期連結会計期間の全社セグメントの状況につきましては、前連結会計年度に増加した固定費については投資一巡により前年同期並みとなりましたが、子会社からの配当収入等が減収し、売上高は前年同期(364百万円)比13.9%減の313百万円、営業損失は前年同期(42百万円)に比べ、50百万円増加し、92百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べて総資産が1,418百万円、負債が1,566百万円減少いたしました。純資産につきましては、四半期純利益が226百万円となったことなどにより12,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。

また、純資産から少数株主持分及び新株予約権を引いた自己資本は12,599百万円となり、自己資本比率は67.4%と5.3ポイント増加いたしました。

主な増減は以下のとおりです。

■ 流動資産 1,203百万円の減少

季節変動要因による商品及び製品149百万円増加や受取手形及び売掛金862百万円の減少に加え、借入金の返済などにより現金及び預金が333百万円、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより154百万円減少したことなどによるものです。

■ 固定資産 215百万円の減少

減価償却等により有形固定資産が22百万円、無形固定資産が25百万円減少し、投資有価証券の評価見直しなどにより投資その他の資産が168百万円減少したことなどによるものです。

■ 流動負債 1,720百万円の減少

主に短期借入金1,700百万円の返済によるものです。

■ 固定負債 154百万円の増加

投資有価証券の評価の見直しなどにより繰延税金負債が48百万円減少しましたが、長期借入金が209百万円増加したことなどによるものです。

■ 純資産 147百万円の増加

四半期純利益の計上226百万円の計上や自己株式の買付75百万円などによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間につきましては、医療セグメントが好調、ITセグメントが堅調な推移となりましたが、山岳・自然セグメントの出版減収により経常赤字という状況になりました。

今後の見通しにつきましては、広告市場を取巻く環境に不透明感が出てきておりますが、前連結会計年度に行った投資一巡により、固定費等の増加は限定的なものとなっており、加えて医療セグメント及び書籍の販売環境が改善したITセグメントにおいては堅調な業績推移を見込んでおります。また、山岳自然セグメントにつきましても、「山と溪谷」のブランド価値を發揮できる競争力の高い分野の商品開発に注力するとともに当第1四半期連結会計期間に集中して重版を行った既刊書籍等の販売強化等により、収益改善を図ります。

以上の状況を総合的に勘案し、2008年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出につきまして、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価方法につきまして、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,580,985	2,914,682
受取手形及び売掛金	4,353,204	5,215,365
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,547,573	1,397,673
仕掛品	342,709	353,203
繰延税金資産	47,868	202,762
その他	400,569	375,268
返品債権特別勘定	△58,100	△59,900
貸倒引当金	△52,073	△32,897
流動資産合計	9,462,738	10,666,158
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	570,312	592,492
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,049,229	3,096,478
商標権	619,883	647,639
ソフトウェア	610,351	578,093
ソフトウェア仮勘定	54,977	37,252
その他	18,601	18,601
無形固定資産合計	4,353,044	4,378,064
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,639,187	3,790,177
その他	655,730	672,975
貸倒引当金	△1,160	△1,160
投資その他の資産合計	4,293,758	4,461,992
固定資産合計	9,217,115	9,432,549
資産合計	18,679,853	20,098,707

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,143,409	2,191,183
短期借入金	558,428	2,054,528
未払法人税等	176,522	173,994
賞与引当金	120,936	214,532
返品調整引当金	270,685	256,079
その他	1,055,735	1,156,415
流動負債合計	4,325,717	6,046,633
固定負債		
長期借入金	523,675	313,782
退職給付引当金	597,777	605,094
その他	249,939	298,017
固定負債合計	1,371,392	1,216,894
負債合計	5,697,109	7,263,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	7,818,793
利益剰余金	1,658,348	△848,215
自己株式	△378,666	△302,757
株主資本合計	12,165,321	12,008,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,275	441,616
為替換算調整勘定	19,778	35,329
評価・換算差額等合計	434,053	476,946
新株予約権	21,843	18,350
少数株主持分	361,526	331,040
純資産合計	12,982,743	12,835,179
負債純資産合計	18,679,853	20,098,707

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,502,725
売上原価	2,920,989
売上総利益	1,581,735
返品調整引当金繰入額	14,606
差引売上総利益	1,567,129
販売費及び一般管理費	1,614,879
営業損失(△)	△47,749
営業外収益	
受取利息	4,381
為替差益	3,689
受取保険金	9,761
その他	4,450
営業外収益合計	22,283
営業外費用	
支払利息	10,015
持分法による投資損失	20,040
その他	2,985
営業外費用合計	33,041
経常損失(△)	△58,507
特別利益	
受取保険金	756,187
特別利益合計	756,187
特別損失	
投資有価証券評価損	113,804
その他	115
特別損失合計	113,920
税金等調整前四半期純利益	583,759
法人税、住民税及び事業税	325,440
少数株主利益	31,814
四半期純利益	226,504

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,476,748	761,488	292,053	1,298,033	485,251	189,149	4,502,725	—	4,502,725
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,144	—	17,146	—	386	220,412	242,089	(242,089)	—
計	1,480,892	761,488	309,200	1,298,033	485,637	409,562	4,744,815	(242,089)	4,502,725
営業利益 (又は営業損失)	(20,367)	41,880	(16,671)	284,757	(102,166)	(34,637)	152,795	(200,544)	(47,749)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) IT ……IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 ……音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン ……デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作、デザイン関連教育事業

(4) 医療 ……医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

(5) 山岳・自然 ……山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結累計期間は406,588千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,548,869
II 売上原価	2,991,274
売上総利益	1,557,594
返品調整引当金戻入額	42,358
差引売上総利益	1,599,953
III 販売費及び一般管理費	1,575,756
営業利益	24,197
IV 営業外収益	9,130
受取利息	3,395
受取配当金	256
その他	5,477
V 営業外費用	21,526
支払利息	5,799
支払手数料	2,998
持分法による投資損失	11,305
その他	1,423
経常利益	11,801
税金等調整前四半期純利益	11,801
法人税、住民税及び事業税	103,142
少数株主利益	18,364
四半期純損失	109,706

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成20年3月期第1四半期)

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,365,412	805,911	365,425	1,123,741	734,355	154,023	4,548,869	—	4,548,869
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,266	917	19,092	—	2,673	159,537	188,487	(188,487)	—
計	1,371,679	806,828	384,517	1,123,741	737,028	313,561	4,737,356	(188,487)	4,548,869
営業費用	1,431,752	700,886	399,368	980,512	677,928	316,546	4,506,993	17,677	4,524,671
営業利益 (又は営業損失)	(60,073)	105,941	(14,851)	143,229	59,100	(2,984)	230,363	(206,165)	24,197

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) IT ……IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 ……音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン ……デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作

(4) 医療 ……医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

(5) 山岳・自然 ……山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は406,225千円であります。